
研 究 所
ご 案 内
2025

Wakayama Institute for Social and Economic Development



一般財団法人
和歌山社会経済研究所

CONTENTS

目 次

P. 02	I 運営方針・組織概要
P. 02	1. ごあいさつ
P. 03	2. 研究所概要
P. 03	3. 事業内容
P. 03	4. 役員等
P. 04	5. 基本財産出捐者
P. 04	6. 連携する企業等
P. 05	7. 運営方針
P. 08	II 2024年度 事業報告
P. 10	1. 公益事業
P. 17	2. 受託事業
P. 24	III 和歌山大学大学院生に対する長期インターン シップの実施
P. 25	IV 2024年度 会議等への出席状況
P. 27	V その他トピックス
P. 28	VI これまで（2011年度～2024年度）の受託事業一覧
P. 33	VII 研究スタッフ等 紹介
P. 35	VIII 相談窓口のご案内

I 運営方針・組織概要

1.ごあいさつ

一般財団法人和歌山社会経済研究所は、1981年9月に財団法人和歌山社会経済研究所として、和歌山県をはじめ県内市町村、民間企業等の出捐により設立（2013年4月に「一般財団法人」へ移行）し、40年余りの長きにわたり、行政・関係団体・企業・賛助会員のご協力とご支援をいただきながら、和歌山県唯一の総合シンクタンクとして、地域に密着し、諸課題の解決に積極的に取り組んで参りました。

2024年度においては、県内自治体様を中心に様々な分野の調査分析、計画策定支援等を受託させていただくとともに、わかやま移住定住支援センターの運営を通じて県内への移住・定住促進に向けた取り組みを実施いたしました。

また、自主研究事業としては、当研究所の知見を高めるべく「廃校の利活用」や「IoT機器を活用したサービスの構築」、「カーボンニュートラルに向けた取組み」等に関する研究に取り組みました。

当研究所は、これからも賛助会員をはじめ関係諸団体との連携を図り、地方自治体や地域の皆様とともに考え行動し、産業経済の振興と地域社会の発展に寄与すべく努力を重ねる所存でございますので、引き続きご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

地域によりそう。

2. 研究所概要

名 称	一般財団法人 和歌山社会経済研究所
英 訳 名	WISE (Wakayama Institute for Social and Economic Development)
理 事 長	原口 裕之
出 捐 金	7億円(出捐者:和歌山県と市町村、民間企業等)
設 立	1981年9月25日(2013年4月1日一般財団法人へ移行)
所 在 地	〒640-8033 和歌山市本町二丁目1番地フォルテワジマ6階
電 話	(073)432-1444 F A X (073)424-5350
U R L	https://www.wsk.or.jp
機 関	理事:10名 監事:2名 評議員:8名 顧問:2名 研究委員:22名
職 員	21名
賛 助 会 員	195先

3. 事業内容

公益事業

- 自主研究事業〔社会・経済等に関する課題をテーマとした研究〕
- 和歌山県景気動向調査〔年4回、四半期毎〕
- 機関誌「21世紀WAKAYAMA」の発行〔年3回〕
- 講演会の開催

受託事業

- 各種調査分析〔観光・農業・医療・福祉・経済効果等〕
- 各種計画策定支援
- その他コンサルティング
- わかやま移住定住支援センターの運営

4. 役員等

[2025年6月26日現在]

役 員

役 名	氏 名	主 な 役 職
理事(理事長)	原口 裕之	株式会社紀陽銀行取締役頭取(代表取締役)
理事(副理事長)	中越 典秀	常勤理事
理事(専務理事)	鳥羽 真司	常勤理事
理事(常務理事)	増田 浩	常勤理事
理事	木村 恵	和歌山県企画部企画政策局長
理事	建畠 克佳	和歌山市市長公室長
理事	坂東 紀好	和歌山県農業協同組合中央会代表理事会長
理事	辻本 勝久	国立大学法人和歌山大学経済学部教授
理事	坂本 透	花王株式会社和歌山工場長
理事	家永 裕章	日本製鉄株式会社関西製鉄所総務部和歌山庶務室室長
監事	笹本 昌克	株式会社湊組代表取締役社長
監事	杉本 吉史	南海電気鉄道株式会社和歌山事務所所長

評 議 員

役 名	氏 名	主 な 役 職
評議員	大越 康臣	株式会社テレビ和歌山代表取締役社長
評議員	北村 香	和歌山県企画部長
評議員	木下 卓夫	株式会社紀陽銀行執行役員経営企画部長兼関連事業室長
評議員	酒徳 俊夫	関西電力株式会社理事和歌山支社長
評議員	島 三博	株式会社島精機製作所代表取締役社長執行役員営業本部長兼 内部監査室、サステナビリティ推進室、カッティングソリューション事業部 管掌
評議員	竹田 純久	セイカ株式会社代表取締役会長
評議員	田中 一壽	和歌山商工会議所専務理事
評議員	細江 美則	太洋テクノレックス株式会社代表取締役会長

[*]主な役職＝選出母体の役職

5.基本財産出捐者

(株)浅川組	日本製鉄(株)〔住友金属工業(株)〕
(株)池田泉州銀行〔(株)泉州銀行〕	富士化学工業(株)
ENEOS(株)〔東亜燃料工業(株)〕	本州化学工業(株)
ENEOS和歌山石油精製(株)〔富士興産(株)〕	(株)みずほ銀行〔(株)第一勧業銀行〕
(株)オークワ〔(株)チェーンストアオークワ〕	三井住友信託銀行(株)〔住友信託銀行(株)〕
花王(株)〔花王石鹼(株)〕	(株)三井住友銀行〔(株)住友銀行、(株)三井銀行〕
関西電力送配電(株)〔関西電力(株)〕	三菱電機(株)
(株)関西みらい銀行〔(株)近畿相互銀行、(株)幸福相互銀行〕	(株)三菱UFJ銀行〔(株)三和銀行〕
紀州林業懇話会	三菱UFJ信託銀行(株)〔東洋信託銀行(株)〕
(株)紀陽銀行	湊組グループ
紀和化学工業(株)	(株)りそな銀行〔(株)協和銀行〕
コスモ石油ルブリカンツ(株)〔丸善石油(株)〕	和歌山県
小西化学工業(株)	和歌山県9市
スガイ化学工業(株)	和歌山県21町村
(株)世界一統	和歌山県漁業協同組合連合会
全国漁業信用基金協会〔和歌山県漁業信用基金協会〕	和歌山県商工会議所連合会
全国合同漁業共済組合〔和歌山県漁業共済組合〕	和歌山県信用金庫協会
(株)三十三銀行〔(株)第三銀行〕	和歌山県森林組合連合会
(株)テレビ和歌山	和歌山県中小企業団体中央会
なごさ信用漁業協同組合連合会	和歌山県農業協同組合中央会
〔和歌山県信用漁業協同組合連合会〕	和歌山県木材協同組合連合会
南海電気鉄道(株)	和歌山精化工業(株)
(株)南都銀行	(株)和歌山放送
日本漁船保険組合〔和歌山県漁船保険組合〕	

注:五十音順、〔 〕内は出捐当時の名称

6.連携する企業等

企業名	連携内容
株式会社紀陽銀行	和歌山県への移住促進に関する連携
紀陽情報システム株式会社	和歌山県内地方自治体のDX推進に関する連携
株式会社ロカリスト	和歌山県への移住促進に関する連携
明治安田生命保険相互会社	地方創生に関する連携
一般社団法人 わかやま地域おこし協力隊ネットワーク	和歌山県への移住定住推進に関する連携
国立大学法人和歌山大学	高度専門型インターンシップの受入れに関する協定

7.運営方針

一般財団法人和歌山社会経済研究所は、「和歌山県唯一の総合シンクタンクとして地域にとって必要な存在であり続ける」ことを“あるべき姿”として定め、基本理念に沿って、地域に根ざし、行動する、開かれたシンクタンクを目指しています。

また、2022年10月には「SDGs基本方針」を制定し、シンクタンク活動を通じて地域社会のSDGs達成に貢献することを目標に活動しています。

基本理念

和歌山県唯一の総合シンクタンクとして
地域にとって必要な存在であり続ける

1

地域に根ざしたシンクタンク

私たちは、和歌山県および県内市町村、民間企業等の出捐により設立された和歌山県唯一のシンクタンクです。研究員をはじめ役職員は和歌山県の企業・行政機関の職員等で構成されており、和歌山に対する想いは誰よりも強く、和歌山を一番よく知っているシンクタンクです。

2

行動するシンクタンク

私たちは、前例にとらわれることなく、高い志と情熱をもって、あるべき社会の実現に向け挑戦します。常に「お客様のための最善」を追求し、これまでに蓄積した知見と創造力を融合させることで、期待をこえる付加価値の提供に努めます。

3

開かれたシンクタンク

私たちは、地域の発展を願い、各界のプロフェッショナルが集結し活動するシンクタンクです。多彩なメンバーからなる知の結束により、魅力ある知的集団を形成するとともに、お客様との対話を重視し、内外のネットワークを最大限に活用することで、新たな価値を創造し還元します。

SDGs宣言

私たちはシンクタンク活動を通じ、地域社会のSDGs達成に貢献するとともに地域社会から必要とされるシンクタンクであり続けることを目指します。

■ ■ ■ ■ ■
各種計画策定や調査・分析業務等を通じ、地域社会（行政機関・民間企業）のSDGs達成に向けた取り組みを支援します。

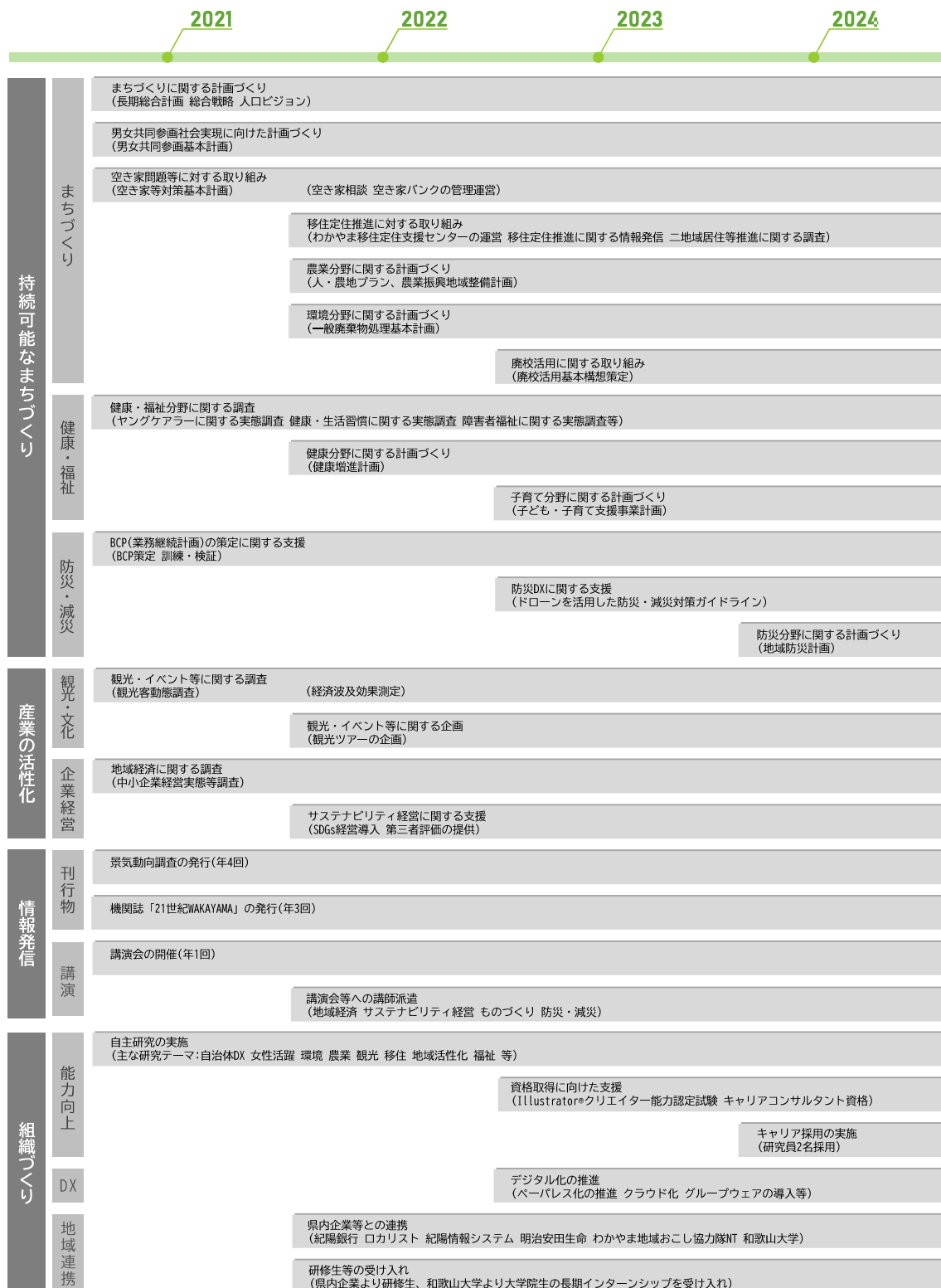
■ ■ ■ ■ ■
調査・研究事業から導き出した有益な情報を発信し、地域社会（行政機関・民間企業）のSDGs達成に貢献します。

■ ■ ■ ■ ■
専門知識の蓄積やスキルの向上に努め、地域社会から必要とされる研究所づくりに取り組めます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGsに関する主な取組実績

私たちは、“地域から必要とされるシンクタンクであり続ける”ために、組織力の強化をはかり、事業領域（取組業務）の拡大に努めています。



Ⅱ 2024年度 事業報告

公益事業

政策研究(和歌山県庁との連携による政策課題に関する調査研究)

- 和歌山県における女性活躍推進に関する研究
- モーターサイクル・ツーリズムに関する調査・研究
- ドローン(無人航空機)の利活用による地方産業の活性化
- 廃校活用に関する調査・研究
- 和歌山の花き振興に関する研究
- 準天頂衛星“みちびき”を活用した災害等で孤立状態となった地域等からの安否情報発信に関する研究
- IoT機器を活用した高齢者の見守りサービスの構築に関する研究

個人研究(社会・経済等に関する課題をテーマとした自主研究)

- 女性活躍に積極的に取り組む和歌山県内事業所の事例研究
- カーボンニュートラルに向けた地方自治体の取り組み
- 食料安全保障と食料自給率
- 自治体が実施する復興計画の事前策定に向けた課題と、策定後に実施すべき政策に関する研究
- 自治体におけるSNS(ソーシャルメディア)の活用方法について
- ウェルビーイングに関する研究
- 二地域居住促進に向けた地域づくり・組織づくり・人づくり
- 行政政策における“デザインの視点”の重要性について
- 住民主導による地域イベントの開催効果と持続的な運営
- 共同研究(和歌山地域経済研究機構共同研究)

2025年大阪・関西万博来場者の誘致に向けたMaaSの活用に関する研究

地方シンクタンク協議会機関誌編集委員会への参加

和歌山県景気動向調査

機関誌「21世紀WAKAYAMA」の発行

講演会の開催

受 託 事 業

各 種 調 査 ・ 分 析

- ヤングケアラー実態調査業務【和歌山市】
- 太地町住民アンケート調査業務【太地町】
- 九度山町総合計画策定（調査）委託業務【九度山町】
- 観光客動態調査及び、観光経済波及効果調査業務【一般社団法人 高野山麓ツーリズムビューロー】
- 「和歌山県の経済状況、中小企業の状況等」の調査業務【ルネッサンスキャピタル 株式会社】
- 「麻生専門学校グループpresents TGC 熊本 2024」開催に伴う経済波及効果測定業務【株式会社 W TOKYO】

各種計画策定支援

- 令和6年度第3次串本町長期総合計画策定支援業務【串本町】
- 令和6年度総合戦略評価・検証及び実施計画改訂支援業務【串本町】
- 第3期きみのこどもプラン-紀美野町子ども・子育て支援事業計画-策定支援業務【紀美野町】
- みなべ町BCP（業務継続計画）訓練・検証支援業務【みなべ町】
- 印南町地域防災計画改訂業務【印南町】

その他コンサルティング等

- 移住者インタビュー記事作成および発信業務委託【和歌山県】
- 地域活性化事業支援【株式会社 紀陽銀行】
- 経済情報誌企画・編集業務【株式会社 紀陽銀行】
- 紀陽サステナブルファイナンスのセカンドオピニオン提供及び検証業務【株式会社 紀陽銀行】
- 橋本駅前事業化検討に係るアドバイザー業務【株式会社 長大】
- 準天頂衛星システムの衛星安否確認サービスの現状課題に関する今後の方向性の検討業務【日本電気 株式会社】
- わかやま移住定住支援センター運営業務【和歌山県】

1. 公益事業

自主研究事業

政策研究(和歌山県庁との連携による政策課題に対する調査研究)

和歌山県における女性活躍推進に関する研究

和歌山県では、2013年から2022年までの10年連続で18歳から39歳までの若年層において転出超過となっており、中でも20歳から24歳までの女性の転出超過割合が大きくなっています。その背景には、大学等卒業後に県外に就職する女性が多い現状があります。若年女性の転出超過は、労働力不足に加え、女性を含めた多様な人々のニーズに対応したサービスの縮小につながり、地域の活力低下を引き起こすとともに、少子化の加速が懸念されます。県の持続的発展に向けては、若年女性の転出超過を食い止めることが不可欠であり、本研究では県内事業所における女性活躍の状況について調査し、その現状と課題を分析することにより女性がやりがいを持って活躍できる職場のあり方について考察し、女性活躍推進施策の方向性に関する提言をまとめました。

モーターサイクル・ツーリズムに関する調査・研究

モーターサイクル・ツーリズムとは、バイクに乗ることだけを目的とするのではなく、訪れた地域の歴史や文化に触れ、その場所にしかない体験をし、地域住民等と交流することで、その地域を深く理解することを目的とする旅のことをいい、訪問地の地域にとっては、観光振興や交流人口の拡大に繋げる機会と捉えることができます。本研究では、日本国内でのモーターサイクル・ツーリズムの現状整理に加え、先進事例や成功事例を調査・分析し、和歌山県内での発展の可能性等について提言をまとめました。

ドローン(無人航空機)の利活用による地方産業の活性化

ドローン(無人航空機)は、人間が搭乗せずに遠隔操作または自動・手動制御によって飛行する航空機であり、有人航空機と比較して導入・維持コストが低い上に、優れた飛行特性と機能から、人間に替わって様々な作業を行ってくれるまさに空飛ぶロボットです。現在、産業分野では、農業分野、建築土木分野等でドローンの活用が進んでおり、今後、物流分野への活用が期待されています。和歌山県は、全国平均を上回るペースで人口減少が進み、集落が中山間地域に広く分散していることから、産業の効率化の手段として、ドローンの活用がより有効であると思われます。本研究では、地方産業活性化の起爆剤としてのドローンの活用と環境整備の方向性について検討を行いました。

廃校活用に関する調査・研究

和歌山県内では人口減少等の要因を背景に、市町村合併以降から小・中学校の統廃合による旧学校跡地の活用が課題となっている地域が多くあります。本研究では、全国各地の先行事例や成功事例の視察ならびに公開情報や文献等から今後の活用の方向性の整理を行いました。

和歌山の花き振興に関する研究

花きは、国民生活のあらゆる機会で活用され、美しさや鮮やかさだけでなく、香りや癒しなど、生活に潤いと安らぎを与え、国民の心豊かな生活の実現に大きな役割を果たしています。しかしながら、近年の国内市場における花き消費の伸び悩み、切り花の輸入増加、栽培農家の減少などを背景に、本県における花きの作付け面積や産出額は減少傾向で推移しています。このような中、花きの生産振興を図るためには、生産の拡大とともに花きの需要創出を図る必要があります。以上を踏まえ、本県の花き生産の振興について検討しました。

準天頂衛星“みちびき”を活用した災害等で孤立状態となった地域等からの安否情報発信に関する研究

日本の準天頂衛星「みちびき」は、GPS衛星の位置情報の測位補強・補完のミッションに加え、携帯電話網が途絶するような大規模災害発生時に安否情報等の通信を可能とする機能を有しています。和歌山県では、内閣府が実施した中山間地域等の集落散在地域における孤立集落発生の可能性に関する状況フォローアップ調査で、地震・津波による交通の途絶で535集落が孤立する可能性が報告されました。南海トラフ地震のような大規模広域災害では、陸上交通や海上交通が寸断され、多数の孤立集落が発生し、通信途絶により住民の安否や避難状況の情報が発信できない状況が懸念されます。以上を踏まえ、本研究では、和歌山県の中山間地域や沿岸部における災害発生時に、孤立した集落や個人からの安否情報等の通信を可能にする「みちびき」による衛星通信について、現状と利用時の課題を調査研究し、社会実装に必要な対策に関する提言をまとめました。

IoT機器を活用した高齢者の見守りサービスの構築に関する研究

令和5年1月1日現在の和歌山県の65歳以上の高齢者は30万人を超え、このうち、ひとり暮らしの高齢者は約4分の1の74,742人となっています。このようなひとり暮らしや高齢者のみの世帯で、家族や介護者が遠隔地にいる場合には、転倒や緊急事態が発生した際に迅速な対応ができないことが想定されます。そこで、近年技術開発が進み価格も手頃なIoT機器の活用による、リモートでのケアやサポート等、緊急事態に素早く対応できる「高齢者の見守りサービスの構築」について研究を行いました。

個人研究(社会・経済等に関する課題をテーマとした自主研究)

女性活躍に積極的に取り組む和歌山県内事業所の事例研究

和歌山県では、2013年から2022年までの10年連続で18歳から39歳までの若年層が転出超過となっており、中でも20歳から24歳までの女性の転出超過割合が大きくなっています。その背景には、大学等卒業後に県外に就職する女性が多い現状があります。県の持続的発展に向けては、若年女性の転出超過を食い止めることが不可欠であり、そのためには女性がやりがいを持って働き続けられる環境を整備することが必要です。そこで、本研究では、県内事業所が女性活躍に取り組む際の一助となるよう、女性活躍に積極的に取り組む県内の事業所を対象に調査を実施し、その特徴的な取り組み内容と成果等を取りまとめました。

カーボンニュートラルに向けた地方自治体の取り組み

政府が地球温暖化対策の目標として掲げた「2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。」「2050年までにカーボンニュートラルを目指す。」を達成する為には、エネルギー消費の多くを占める産業界のみならず、地方自治体としても自らの事務事業において温室効果ガス削減対策を計画し、実行していかななくてはなりません。現在、県内外の自治体が計画、実行している地球温暖化対策に関する取り組みについて調査し、その動向をまとめました。

食料安全保障と食料自給率

昨今、気候変動等による世界的な食料生産の不安定化や、世界的な食料事情の拡大に伴う調達競争の激化等により一部国際情勢の緊迫化等も加わり、食料安全保障の強化が喫緊かつ最重要課題となっています。一方わが国の食料自給率は38%と諸外国と比べ低い水準となっており、国産で需要量を満たすことができない状況であることから、食料安全保障と食料自給率について整理しました。

自治体を実施する復興計画の事前策定に向けた課題と、策定後に実施すべき政策に関する研究

和歌山県では、県内30市町村に対し、復興計画の事前策定を促しています。特に津波被災の可能性が高い沿岸部19市町は重点的に取り組んでおり、これまでに14市町が策定済みまたは策定中です。一方、沿岸部の5市町と内陸部11市町村では、策定に着手していない状況です。本研究では、未着手自治体の課題対策について、能登半島地震をはじめとする過去の災害事例をもとに調査しました。また、計画を策定済みの自治体が今後取り組むべき施策について、先進事例を調査し、それを踏まえた考察をしました。

自治体におけるSNS(ソーシャルメディア)の活用方法について

現代社会においてSNS(ソーシャルメディア)は、個人や企業のみならず、地域の情報発信やコミュニケーションを促進するためのツールとして非常に重要です。しかしながら、自治体においては、公式アカウントを作成したにもかかわらず、継続した情報発信が滞ったり、フォロワー数が伸びなかったりする事例が多く見受けられます。そこで、和歌山県庁勤務時代に全国初のInstagramアカウント「@Insta_Wakayama」の立ち上げ、運用を行った経験から、自治体がSNSを活用する際の留意点についての研究を行いました。

ウェルビーイングに関する研究

企業のあり方や個人のワークライフバランスが見直されるなか、「ウェルビーイング(Well-being)」という言葉が注目されています。和歌山県においても、令和6年度の実施方針で「すべての人が希望をもって生き生きと暮らせるウェルビーイングな和歌山県の実現」が掲げられています。ウェルビーイングが注目される社会的背景、企業等の取組事例について調査し、今後の展望についてまとめました。

二地域居住促進に向けた地域づくり・組織づくり・人づくり

テレワークなどの柔軟な働き方が広がる中で、都市と地方を自由に行き来する「二地域居住」の実践者が増えています。本研究では、和歌山県における二地域居住促進に向けて、「住まい探し」、「仕事探し」、「地域との交流促進」に関する施策事例を調査し、その事例集やノウハウの整理を行いました。

行政政策における“デザインの視点”の重要性について

今や、“デザインの視点”は、製品やサービスの造形を美しく、使いやすいものにすることだけにとどまらない存在になっています。地域の活性化や社会課題の解決に向け、物事の根本を見つめ、利用する人の立場からコンセプトを構築する“デザインの視点”を政策立案に取り入れる自治体も出てきています。先進的に“デザインの視点”を導入している自治体の事例などを交え、行政政策におけるデザインの重要性と効果について研究しました。

住民主導による地域イベントの開催効果と持続的な運営

地域イベントの開催は、関係人口の増加や経済活動の活性化等、地域活性化を進めていく上で多くの効果が期待される重要な取組みです。また、少子高齢化・人口流出が進む和歌山県内の市町村では、今後、地域イベントの担い手不足等によって、イベントそのものがやむを得ずなくなる懸念があります。本研究では、地域住民が主導役となり、地域イベントを継続して実施しているモデルケースとして、大阪府大阪市で毎年5月に開催されている「靱公園バラ祭」に筆者自身がボランティアスタッフとして参加し、調査した内容を基に住民主導の地域イベントを成功へ導くための秘訣について考察しました。

共同研究(和歌山地域経済研究機構共同研究)

2025年大阪・関西万博来場者の誘致に向けたMaasの活用に関する研究

今年度は、MaaS関連研究の一環として、2025年大阪・関西万博来場者の和歌山市への誘致に向けたMaaSの活用をテーマに研究に取り組みました。具体的には、関西の鉄道7社が提供するKANSAI MaaSアプリへの掲載を目的に、和歌山市周辺の観光モデルコース2件の提案を行いました。

地方シンクタンク協議会機関誌編集委員会への参加

協議会会員機関への情報提供、会員相互の情報交流、行政及び関係機関への提言等を目的に機関誌を編集しました。特集号「地域発のインバウンド戦略～新たなビジネスチャンスの到来！？～」を3月末に発行しました(編集委員会委員として参加)。

和歌山県景気動向調査

和歌山県内の経済状況や県内企業が直面する課題を明らかにするため、県内2,000社を対象にアンケート調査を実施しました(年4回)。景況感、業績動向、雇用状況に加えて、毎回特集テーマを設定。今年度の特集テーマとしては、「賃上げ」「価格転嫁」「物流の2024年問題」「高齢従業員の活躍状況」「IT活用・情報セキュリティ対策」等を取り上げました。



景気動向調査【冊子】

機関誌「21世紀WAKAYAMA」の発行

地域が抱える様々な社会問題に対する専門家の考察や活動内容の紹介を通じて、課題解決に向けた有益な情報を提供しました。



機関誌「21世紀WAKAYAMA」〔冊子〕

講演会の開催

昭和56年の設立時から毎年、県内における経済活動等の一助として役立てていただくために、県内の企業、団体や行政機関及び一般の方を対象に講演会を開催しています。今年度は、株式会社SHONAI 代表取締役 山中大介氏を講師に招き「地方の可能性を世界経済とつなぐ」をテーマに講演していただきました。



2024年度講演会〔フライヤー〕



講演する山中大介氏

2. 受託事業

各種調査・分析

「ヤングケアラー実態調査業務

〔受託先：和歌山市〕

ヤングケアラーの実態を把握することを目的に、和歌山市内の小学校（5・6年生）、中学校（2年生）、高等学校（2年生）の児童生徒、教職員を対象にアンケート調査を実施しました。併せて、調査票の回収・集計、現状や課題等についての分析を行い、報告書を作成しました。

「太地町住民アンケート調査業務

〔受託先：太地町〕

第5次太地町長期総合計画が、2025年度に計画期間終了となるため、令和8年度から10年間の第6次太地町長期総合計画策定に向け準備をすすめています。本業務は、次期長期総合計画策定に際し、町民の方々の幅広い意見やニーズを把握するとともに、デジタル田園都市国家構想に則った地域幸福度の測定を実施し、それを反映させた「まちづくりの方向」を定めるための基礎資料として活用することを目的に調査を行いました。

「九度山町総合計画策定（調査）委託業務

〔受託先：九度山町〕

「九度山町第5次長期総合計画（前期計画）」が令和7年度に期間満了を迎えます。次期計画を策定するにあたり、町民アンケートならびに子育てアンケートを実施し、町民の町政に対する評価・要望を明らかにするとともに、デジタル田園都市国家構想に則り、地域幸福度の測定を行いました。

「観光客動態調査及び、観光経済波及効果調査業務

〔受託先：一般社団法人 高野山麓ツーリズムビューロー〕

橋本市周辺を訪れる観光客の回遊先、消費行動、満足度などの動態を明らかにするとともに、観光客の消費活動が及ぼす橋本市の経済波及効果を明らかにし、当地における今後の観光施策立案等に役立つようサポートを行いました。

「和歌山県の経済状況、中小企業の状況等」の調査業務

〔受託先：ルネッサンスキャピタル 株式会社〕

和歌山県内企業に対して継続実施しているアンケート調査結果を分析し、和歌山県内の景気動向等について、産業別景況、地域別景況、全国との景況比較、経営上の課題について考察し研究報告書として作成しました。

「麻生専門学校グループ presents TGC 熊本2024」開催に伴う経済波及効果測定業務

〔受託先：株式会社 W TOKYO〕

「TGC(東京ガールズコレクション)」は、地方創生プロジェクトとして各地で開催され、開催地のイメージアップや地域経済の活性化をもたらしています。これらに鑑み、令和6年4月13日(土)に開催された「TGC熊本2024」における熊本市域内への経済波及効果を計測しました。

各種計画策定支援

令和6年度第3次串本町長期総合計画策定支援業務

[受託先：串本町]

第2次串本町長期総合計画が令和7年度に計画期間終了となるため、今年度は住民アンケート、学生アンケート、保護者アンケートを行い、その調査結果等をもとに今後10年間の基本構想策定の支援を実施しました。また、町長ヒアリングや住民代表で構成された審議会(全3回)を実施し、町長の町政構想や住民の町政に対する意見を反映できるよう策定支援を行いました。

令和6年度総合戦略評価・検証及び実施計画改訂支援業務

[受託先：串本町]

「第2次長計後期基本計画」と連動した形で策定している「総合戦略」の数値目標・KPIの設定は、「第2次長計後期基本計画」に基づく事業を明確にするための「実施計画(期間3年)」の象徴的な成果目標から引用しています。各主要計画の関連性を考慮した形での総合戦略の評価・検証及び実施計画の見直しによる改訂の支援を行いました。

第3期きみのこどもプラン-紀美野町子ども・子育て支援事業計画-策定支援業務 【令和6年度業務】

[受託先：紀美野町]

令和5年度には、子育ての実態や子育て等に関するニーズを把握するためにアンケート調査を実施しました。
令和6年度には、アンケート調査結果を反映し、子ども・子育て会議の審議を経て、計画の策定支援を行いました。



計画冊子【表紙】



概要版【表紙】

「みなべ町BCP(業務継続計画)訓練・検証支援業務

[受託先：みなべ町]

2023年1月に策定したBCP(業務継続計画)について、昨年度と同様に、机上訓練で訓練想定を変更しながらワークショップ形式で2回の訓練を実施し、計画が機能するかどうかの検証の支援を実施しました。訓練参加者は昨年度メンバーから変更することで、計画の組織への定着と防災研修を目的に実施しました。



訓練実施記録	
項目	訓練内容
訓練日時	2023年1月10日(水) 14:00~17:00
訓練場所	みなべ町庁舎 2階 会議室
訓練参加者	町職員(約20名)
訓練内容	1. 大規模地震発生時の対応(14:00~15:00) 2. 大規模地震発生時の対応(15:00~16:00) 3. 大規模地震発生時の対応(16:00~17:00)



「大規模地震対応模擬訓練」及び「状況想定訓練」の様子

「印南町地域防災計画改訂業務

[受託先：印南町]

能登半島地震の発生、南海トラフ地震臨時情報の発表や和歌山県地域防災計画の一部修正を踏まえ、印南町では地域防災計画の改訂ならびに災害時職員行動マニュアルの新規作成を2025年度に予定しています。本年度は、これに先立ち、計画の骨子案を作成し、庁内説明・意見照会を行うとともに、有識者の意見聴取を行いました。

その他コンサルティング

移住者インタビュー記事作成および発信業務委託

[受託先：和歌山県]



和歌山県への移住定住促進を図るため、移住希望者にとって参考となる魅力的な先輩移住者(10人)にインタビューを行い、移住までの経緯、住まい・仕事の探し方、移住後の暮らし等を記事にまとめ、暮らしの風景写真とともに県の移住ポータルサイトに掲載しました。

地域活性化事業支援

[受託先：株式会社 紀陽銀行]

紀陽銀行が実施している地域活性化事業に関するコンサルティング業務。紀陽銀行の同事業に関する情報収集・提供・助言、その他同事業に付随して紀陽銀行からの依頼に対応しました。

経済情報誌企画・編集業務

[受託先：株式会社 紀陽銀行]

紀陽銀行が発行する経済情報誌の企画・編集・作成業務。弊所機関誌「21世紀WAKAYAMA」をベースに、経済指標でみる「地域経済情勢」や経済トピックスを掲載し、2,250部×年3回(5月、9月、1月)発行しました。

〔紀陽サステナブルファイナンスのセカンドオピニオン提供及び検証業務〕

〔受託先：株式会社 紀陽銀行〕

紀陽銀行が顧客に発行したサステナビリティ・リンク・ローンのSPTs(サステナブルな目標)達成状況に対する検証を行いました。また、紀陽銀行が顧客にサステナブルファイナンスを発行するにあたり、第三者機関としてセカンドオピニオンを提供しました。

〔橋本駅前事業化検討に係るアドバイザー業務〕

〔受託先：株式会社 長大〕

橋本駅前地域は老朽化した建築物が密集し、低未利用地が点在しています。当研究所は、(株)長大が橋本市より受託した当地域の活用策検討業務のうち「住民アンケート調査」業務について再受託を受け、(株)長大に対し調査設計・分析に係る助言を行うとともに、住民説明会に同席し、説明補助を行いました。

〔準天頂衛星システムの衛星安否確認サービスの現状課題に関する今後の方向性の検討業務〕

〔受託先：日本電気 株式会社〕

衛星安否確認サービス(以下「システム」)の利用状況を分析し、現状の課題を抽出するとともに、課題解決に向けた方向性を示し、次年度の改善案検討に資する提案を行いました。さらに、提案に基づき、システムの通信機器やアプリ等の見直しに関する方向性を提示し、関連会議に参加しました。

わかやま移住定住支援センター運営業務

「わかやま移住定住支援センター運営業務

[受託先：和歌山県]

県外からの移住・定住の推進と、県内空き家（空き家率全国1位）の掘り起こし並びに利活用の促進の窓口として「わかやま移住定住支援センター」を運営。移住に関する相談全般、各市町村の担当者と連携した現地案内の他、空き家バンクの運営管理や空き家情報の掘り起こし業務を実施しました。



移住支援ポスター・空き家相談ポスター

わかやまLIFE

WAKAYAMA LIFE



わかやま移住相談会2024フライヤー



Ⅲ 和歌山大学大学院生に対する長期インターンシップの実施

和歌山大学大学院 経済学研究科および観光学研究科 辻本勝久研究室より
大学院生2名をインターンシップ研究員として受け入れました。

実習期間 2024年9月13日～2025年3月31日

今回の取組は、様々な社会課題解決に取り組める人材づくりを目的としており、多種多様な専門性を持つ弊所研究員との交流の他、調査業務や地域が直面する様々な課題解決に向けた施策の立案等を通じ、調査分析の手法や施策立案に向けたプロセスを学んでいただきました。

2025年度については、同大学が実施する高度専門型インターンシップ制度に基づき、連携協定を締結(2025年4月1日付)いたしましたので、更なるインターンシップ実施態勢の充実を図り、社会課題解決に取り組める人材づくりに取り組んでまいります。



IV 2024年度 会議等への出席状況

2024年度 4月～9月	
4月22日	和歌山地域経済研究機構理事会に副理事長、理事として出席
5月10日	公益財団法人わかやま産業振興財団「副業・兼業トライアル業務委託業者選定委員会」に審査委員として出席
5月27日	「わかやま農業経営塾」事業者選定委員会に委員として出席
5月28日	串本町特別職報酬等審議会(第3回)に委員として出席
6月3日	和歌山市新水道事業ビジョン水道料金検討会議に委員として出席
6月4日	東京医療保健大学にて「わかやまの経済・産業と労働」について講演
6月4日	和歌山県青年リーダー育成支援事業における事業提案書審査委員会に委員として出席
6月5日	令和6年度第1回和歌山市公共交通政策推進協議会に委員として出席
6月11日	「(仮称)DREAM Wind和歌山有田川・日高川風力発電事業」環境影響評価準備書に係る和歌山県環境影響評価審査会(現地視察)に委員として出席
6月27日	和歌山県環境影響評価審査会に委員として出席
7月3日	和歌山県環境影響評価審査会に委員として出席
7月8日	和歌山県民文化会館指定管理者選定委員会に委員として出席
7月18日	和歌山県環境影響評価審査会に委員として出席
7月19日	和歌山市生涯学習推進協議会に委員として出席
7月22日	和歌山県植物公園緑花センター等管理者選定委員会に委員として出席
7月22日	和歌山県和歌山河川公園指定管理者選定委員会に委員として出席
7月24日	「令和6年度わかやまジビエフェスタ広告宣伝業務委託」に係る事業者選定会議に委員として出席
7月24日	和歌山県環境影響評価審査会に委員として出席
7月25日	和歌山県スポーツ賞選考委員会に委員として出席
7月31日	和歌山県都市公園等指定管理者選定委員会(紀三井寺公園・県営相撲競技場・和歌公園・秋葉山公園県営水泳場・河西緩衝緑地)に委員として出席
8月2日	和歌山県環境影響評価審査会に委員として出席
8月9日	紀美野町スポーツ公園整備及び運営・維持管理事業事業者選定委員会に委員として出席
8月20日	和歌山県環境影響評価審査会に委員として出席
8月26日	和歌山市地域公共交通会議に委員として出席
8月27日	令和6年度和歌山県県有施設への太陽光発電設備導入事業に係る企画競争実施委員会に委員として出席
9月2日	和歌山県地方創生有識者会議に委員として出席
9月7日	令和6年度三田市区・自治会連合会区長・自治会長研修会(兵庫県三田市)にて「被災地支援を通して学んだ災害への備え」について講演
9月17日	和歌山県民文化会館指定管理者選定委員会に委員として出席

2024年度 10月～3月

10月17日	古座川町特別職報酬等審議会(第1回)に委員として出席
10月21日	和歌山県植物公園緑花センター等指定管理者選定委員会に委員として出席
10月22日	和歌山県都市公園等指定管理者選定委員会に委員として出席
10月23日	和歌山市公民館振興大会に和歌山市生涯学習推進協議会委員として出席
10月25日	和歌山県和歌川河川公園指定管理者選定委員会に委員として出席
10月29日	和歌山県都市公園等指定管理者選定委員会に委員として出席
10月31日	和歌山市営駐車場指定管理者選定委員会に委員として出席
11月11日	和歌山県公共事業再評価委員会に委員として出席
11月18日	和歌山市西コミュニティセンター指定管理者選定委員会に委員として出席
11月19日	第8回和歌山県データ活用コンペティション1次審査会に委員として出席
11月21日	古座川町特別職報酬等審議会(第2回)に委員として出席
11月25日	和歌山県公共事業再評価委員会に委員として出席
11月28日	令和6年度住宅用太陽光発電設備等共同購入事業に係るプロポーザル選定委員会に委員として出席
11月29日	和歌山県公共事業再評価委員会に委員として出席
12月2日	地方シンクタンク協議会機関誌編集委員会に編集委員として出席
12月25日	古座川町特別職報酬等審議会(第3回)に委員として出席
12月25日	和歌山市民図書館運営審議会に委員として出席
1月17日	和歌山県スポーツ賞選考委員会に委員として出席
1月21日	和歌山県国土利用計画審議会に委員として出席
1月21日	令和6年度第3回和歌山市公共交通政策推進協議会(書面審議)に対し、委員として意見書提出
1月29日	古座川町特別職報酬等審議会(第4回)に委員として出席
2月7日	和歌山県機械金属工業協同組合新春懇談会にて「日本の製造業の未来、品質が創る世界での競争力」について講演
2月16日	第10回ビジネスプランコンテスト発表会に審査員として出席
2月19日	令和6年度和歌山県農山漁村発イノベーション推進会議に出席
2月25日	公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構研究戦略センター研究調査部研究会にゲストスピーカーとして出席
3月17日	令和7年度若年者地域連携事業に係る企画書技術審査会に審査委員として出席
3月18日	和歌山県農業農村振興委員会に委員として出席
3月19日	令和7年度わかやまキャリアチェンジ応援プロジェクト、「しごと」のある「くらし」体験及び学生関係人口創出事業業務委託プロポーザルに係る候補者審査会に審査委員として出席
3月19日	令和7年度わかやま移住定住プロモーション事業業務委託プロポーザルに係る候補者審査会に審査委員として出席
3月21日	令和6年度和歌山県農業改良普及連絡協議会に協議会員として出席
3月24日	令和7年度和歌山県総合情報誌「和-nagomi-」企画制作委託業務に係る選定委員会に委員として出席

V その他トピックス

2024年6月4日

東京医療保健大学の講義【わかやま学】の1コマとして、弊所が「わかやまの経済・産業と労働」をテーマに講義を行いました。

2024年8月14日

株式会社紀陽銀行との共催による「わかやま移住相談会2024」を開催しました。

2024年9月7日

兵庫県三田市で開催された、令和6年度三田市区・自治会連合会区長自治会長研修会において、弊所の研究員が「被災地支援を通して学んだ災害への備え」をテーマに講演を行いました。

2025年2月7日

和歌山県機械金属工業協同組合の新春懇談会にて、弊所の研究員が「日本の製造業の未来、品質が創る世界での競争力」をテーマに講演を行いました。

2025年2月25日

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構が実施する「南海トラフ地震発生時における行政の在り方に関する研究」の研究会にて、弊所の研究員がゲストスピーカーとして出席しました。

2025年3月10日

当研究所が、経済産業省が定める「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2025(中小規模法人部門)」に認定されました。

2025年4月1日

当研究所は、国立大学法人和歌山大学との間で、高度専門型インターンシップに関する協定書を締結しました。

2025年5月14日

東京医療保健大学の講義【わかやま学】の1コマとして、弊所が「わかやまの経済・産業と労働」をテーマに講義を行いました。

2025年5月16日

和歌山県機械金属工業協同組合の第63回総会にて、弊所の研究員が「高齢化が進む日本の製造業の今後について」をテーマに講演を行いました。

VI これまで(2011年度～2024年度)の受託事業一覧

各種調査・分析

事業名	受託先	実施年度
カジノ・エンターテインメント設置に伴う経済効果の検証	和歌山県	2011年度
和歌山文化情報アーカイブ事業	和歌山県	2011年度
南海本線「和歌山大学前」新駅の利用動向等に関する調査	和歌山県	2011年度
メガソーラー支援可能性調査業務	和歌山県	2011年度
学生参画地域づくり体制サポートモデル調査業務	和歌山県	2011年度
紀の川エリア観光サイクリング推進調査業務	和歌山県	2011年度
和歌山市景況動向調査業務	和歌山市	2011年度
日高港利用促進検討調査	御坊商工会議所	2011年度
訪問理美容利用ニーズ調査業務	和歌山県議会自由民主党県議団	2011年度
学生参画地域づくり体制サポートモデル調査業務	和歌山県	2012年度
湯浅地域の集客力に関する調査業務	和歌山県	2012年度
木質バイオマス発電立地可能性調査	和歌山県	2012年度
文化財(美術工芸品)緊急調査事業	和歌山県	2012年度
和歌山市景況動向調査業務	和歌山市	2012年度
日高港利用促進検討調査	御坊商工会議所	2012年度
訪問理美容利用ニーズ調査業務	和歌山県議会自由民主党県議団	2012年度
文化財(美術工芸品)緊急調査事業	和歌山県	2013年度
都市住民ボランティア援農体制モデル調査	和歌山県	2013年度
平成25年度海洋再生可能エネルギー調査及び検討委員会運営事業	和歌山県	2013年度
MICE誘致に関する基礎調査	和歌山県	2013年度
和歌山県自然的名勝補足調査事業	和歌山県	2013年度
和歌山市景況動向調査業務	和歌山市	2013年度
高野の潜在的観光資源等調査事業	高野町	2013年度
白浜町観光産業経済効果実態調査	白浜町観光産業経済効果調査協議会	2013年度
和歌山市における精神障害者家族実態調査	つばさの会	2013年度
平成26年度近時における県内企業の経営実態に関する緊急調査業務	和歌山県	2014年度
産業技術基本計画および支援制度に関するアンケート業務	和歌山県	2014年度
鉄道路線乗り入れ研究に伴う鉄道利用需要調査業務	和歌山県	2014年度
紀の国わかやま国体・大会開催による和歌山市への経済波及効果推計業務	和歌山市	2014年度
和歌山市景況動向調査業務	和歌山市	2014年度
太地町民アンケート調査業務	太地町	2014年度
和歌山市における精神障害者家族実態調査	つばさの会	2014年度
貴志川線経済効果調査業務	貴志川線運営協議会	2014年度
観光まちづくり研究～地域活性化への多角的分析と戦略的アプローチ～	ルネッサンスキャピタル株式会社	2014年度

事業名	受託先	実施年度
平成27年度県内企業の取引状況・経営実態に関する調査業務委託	和歌山県	2015年度
和歌山市景況動向調査業務	和歌山市	2015年度
和歌山市観光土産品センターの整備に伴う事業調査業務	和歌山市観光協会	2015年度
和歌山市プレミアム商品券効果測定報告書作成業務	和歌山市商業協同組合	2015年度
平成27年度紀の川流域土地改良区の地域概況調査	六箇井土地改良区	2015年度
地域活性化に向けた地産地消の活用策について	東北みらいキャピタル株式会社	2015年度
平成28年度県内企業の経営実態調査業務	和歌山県	2016年度
和歌山市景況動向調査業務	和歌山市	2016年度
市内製造業の強み・取引状況等に関する調査分析業務	和歌山市	2016年度
外国人観光客動態調査業務	高野町	2016年度
スポーツ合宿誘致による南紀エリアへの経済波及効果推計業務	南紀エリアスポーツ合宿誘致推進協議会	2016年度
南紀白浜空港 地元利用のための要因分析調査	南紀白浜空港利用促進実行委員会	2016年度
きのくにPOP(仮称)の商品化に関する市場調査委託業務	かつらぎフルーツ王国振興公社	2016年度
平成28年度紀の川流域土地改良区のアンケート調査	六箇井土地改良区	2016年度
「観光まちづくり」及び「各自治体の地方創生の施策事例研究」	東北みらいキャピタル株式会社	2016年度
平成29年度県内企業の経営実態調査業務	和歌山県	2017年度
和歌山市景況動向調査業務	和歌山市	2017年度
加太地域などにおける文教施設に対するコンセプション手法の導入調査業務	和歌山市	2017年度
観光客動態調査委託業務	橋本市	2017年度
橋本市農産物産地化等調査委託業務	橋本市	2017年度
「観光まちづくり」及び「6次産業化における付加価値の創造」	東北みらいキャピタル株式会社	2017年度
平成30年度観光列車導入効果調査業務	和歌山県	2018年度
平成30年度県内企業の経営実態調査業務	和歌山県	2018年度
和歌山市景況動向調査業務	和歌山市	2018年度
宿泊施設誘致による経済波及効果の算出業務	紀の川市	2018年度
「観光まちづくり研究」及び「人口減少社会における小売業の動向」の調査事業	東北みらいキャピタル株式会社	2018年度
観光客動態調査業務	一般社団法人高野山麓ツーリズムビューロー	2018年度
「新規事業可能性調査」にかかる調査および報告書作成業務	紀陽リース・キャピタル株式会社	2018年度
ねんりんピック紀の国わかやま2019経済波及効果推計等業務	和歌山県	2019年度
令和元年度県内企業の経営実態調査業務	和歌山県	2019年度
和歌山市景況動向調査業務	和歌山市	2019年度
和歌山市内企業実態調査業務	和歌山市	2019年度
ねんりんピック紀の国わかやま2019開催による和歌山市への経済波及効果推計業務	和歌山市	2019年度
市民意識調査業務委託	有田市	2019年度
印南町住民アンケート実施支援業務	印南町	2019年度
北山村住民アンケート調査業務	北山村	2019年度
観光客動態調査業務	一般社団法人高野山麓ツーリズムビューロー	2019年度
「和歌山県の経済状況、中小企業の状況等」調査業務	ルネッサンスキャピタル株式会社	2019年度

事業名	受託先	実施年度
令和2年度県内企業の経営実態調査業務	和歌山県	2020年度
和歌山市景況動向調査業務	和歌山市	2020年度
観光客動態調査業務	一般社団法人高野山麓ツーリズムビューロー	2020年度
地域の経済動向調査業務	和歌山商工会議所	2020年度
「和歌山県の経済状況、中小企業の状況等」調査業務	ルネッサンスキャピタル株式会社	2020年度
令和3年度県内データサイエンス人材に係るアンケート調査業務	和歌山県	2021年度
令和3年度中高生の生活実態に関するアンケート調査	和歌山県	2021年度
令和3年度県内企業の経営実態調査業務	和歌山県	2021年度
和歌山市景況動向調査業務	和歌山市	2021年度
令和3年度上富田町スポーツ関連施設による西牟婁郡域経済波及効果調査業務	上富田町観光協会	2021年度
観光客動態調査業務	一般社団法人高野山麓ツーリズムビューロー	2021年度
「和歌山県の経済状況、中小企業の状況等」調査業務	ルネッサンスキャピタル株式会社	2021年度
和歌山県障害者福祉に関する実態調査業務	和歌山県	2022年度
令和4年度生活習慣に関する調査業務	和歌山県	2022年度
令和4年度県民健康・栄養調査に係る集計分析業務	和歌山県	2022年度
令和4年度県内企業の経営実態調査業務	和歌山県	2022年度
和歌山市景況動向調査業務	和歌山市	2022年度
令和4年度地臨交第2号QRコードを用いた観光客動態調査業務	太地町	2022年度
観光客動態調査及び住民・来訪者向けアンケート分析業務	一般社団法人高野山麓ツーリズムビューロー	2022年度
和歌山市プレミアム付商品券事業における経済的及びその他の効果を分析する業務	株式会社JTB	2022年度
「和歌山県の経済状況、中小企業の状況等」の調査業務	ルネッサンスキャピタル株式会社	2022年度
「oomiya presents TGC和歌山2023」開催に伴う経済波及効果測定業務	株式会社W TOKYO	2022年度
令和5年度二地域居住等推進に関する調査業務	和歌山県	2023年度
令和5年度和歌山県医療機能調査及び保健医療に関する県民意識調査業務	和歌山県	2023年度
和歌山市景況動向調査業務	和歌山市	2023年度
串本町議会議員定数に関する町民アンケート調査業務	串本町	2023年度
令和5年度「くどやま芸術祭2023」経済効果調査委託業務	九度山町まちなか活性化協議会	2023年度
観光客動態調査分析業務	一般社団法人高野山麓ツーリズムビューロー	2023年度
「和歌山県の経済状況、中小企業の状況等」調査業務	ルネッサンスキャピタル株式会社	2023年度
「oomiya presents TGC WAKAYAMA 2024」開催に伴う経済波及効果測定業務	株式会社W TOKYO	2023年度
ヤングケアラー実態調査業務	和歌山市	2024年度
太地町住民アンケート調査業務	太地町	2024年度
九度山町総合計画策定（調査）委託業務	九度山町	2024年度
観光客動態調査及び、観光経済波及効果調査業務	一般社団法人高野山麓ツーリズムビューロー	2024年度
「和歌山県の経済状況、中小企業の状況等」の調査業務	ルネッサンスキャピタル株式会社	2024年度
「麻生専門学校グループ presents TGC 熊本 2024」開催に伴う経済波及効果測定業務	株式会社W TOKYO	2024年度

各種計画策定支援

事業名	受託先	実施年度
九度山町長期総合計画策定業務	九度山町	2011年度
湯浅町人口ビジョン及び総合戦略策定支援業務	湯浅町	2015年度
串本町人口ビジョン及び地方創生総合戦略策定支援業務	串本町	2015年度
串本町空家等対策基本計画策定支援業務	串本町	2015年度
白浜温泉街活性化構想推進計画策定業務	白浜町	2015年度
第2次串本町長期総合計画策定支援業務	串本町	2016年度
平成28年度串本町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価・検証支援業務	串本町	2016年度
フルーツ王国イノベーション推進計画策定業務	かつらぎ町	2016年度
農産物加工施設整備事業マスタープラン策定業務	かつらぎ町	2016年度
農業団地整備事業マスタープラン策定業務	かつらぎ町	2016年度
未利用木材活用事業マスタープラン策定業務	かつらぎ町	2016年度
第1次串本町実施計画策定支援業務	串本町	2017年度
平成29年度串本町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価・検証支援業務	串本町	2017年度
平成29年度串本町まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂支援業務	串本町	2017年度
串本町BCP(業務継続計画)策定支援業務	串本町	2017年度
組織基盤強化計画作成事業	六箇井土地改良区	2017年度
かつらぎフルーツ王国振興公社事業計画策定支援委託業務	かつらぎフルーツ王国振興公社	2017年度
平成30年度串本町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価・検証支援業務	串本町	2018年度
串本町BCP(業務継続計画)訓練・検証支援業務	串本町	2018年度
串本町男女共同参画基本計画策定支援業務	串本町	2018年度
和歌山市文化芸術推進基本計画策定支援業務	和歌山市	2019年度
総合戦略策定支援業務委託	有田市	2019年度
九度山町総合計画策定(調査)委託業務	九度山町	2019年度
串本町男女共同参画基本計画策定支援業務	串本町	2019年度
平成31年度串本町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価・検証支援業務	串本町	2019年度
第1次実施計画検証及び第2次実施計画策定支援業務	串本町	2019年度
太地町第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務	太地町	2019年度
北山村BCP(業務継続計画)策定支援業務	北山村	2019年度
九度山町総合計画策定委託業務	九度山町	2020年度
印南町第6次長期総合計画策定支援業務	印南町	2020年度
印南町第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務	印南町	2020年度
串本町第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務	串本町	2020年度
第2次串本町長期総合計画後期基本計画策定支援業務	串本町	2020年度
第2次串本町空家等対策基本計画策定支援業務	串本町	2020年度
令和2年度古座川町BCP(業務継続計画)策定支援業務	古座川町	2020年度
第5次太地町長期総合計画後期基本計画策定支援業務	太地町	2020年度
令和3年度由良町男女共同参画計画策定支援業務	由良町	2021年度
令和3年度古座川町BCP(業務継続計画)訓練・検証支援業務	古座川町	2021年度
第6次田辺周辺広域市町村圏計画策定支援業務	田辺周辺広域市町村圏組合	2021年度
令和4年度総合戦略評価・検証及び実施計画改訂支援業務	串本町	2022年度
令和4年度上富田町一般廃棄物処理基本計画策定業務	上富田町	2022年度
みなべ町BCP(業務継続計画)策定支援業務	みなべ町	2022年度
人・農地プラン実質化に関する業務及び印南町農業振興地域整備計画改定に係る支援業務	印南町	2022年度
健康海南21(第3次健康増進計画)策定支援業務	海南市	2023年度
第3次健康さみの21(紀美野町健康増進計画)策定業務	紀美野町	2023年度
第3期さみのこどもプラン-紀美野町子ども・子育て支援事業計画-策定支援業務	紀美野町	2023年度
人・農地プラン実質化に関する業務及び印南町農業振興地域整備計画改定に係る支援業務	印南町	2023年度
みなべ町BCP(業務継続計画)訓練・検証支援業務	みなべ町	2023年度
上富田町人口ビジョン策定支援業務	上富田町	2023年度
第二次白浜町男女共同参画基本計画策定業務	白浜町	2023年度
令和5年度総合戦略評価・検証及び実施計画改訂支援業務	串本町	2023年度
令和5年度太地町総合戦略評価・検証支援業務	太地町	2023年度
令和6年度第3次串本町長期総合計画策定支援業務	串本町	2024年度
令和6年度総合戦略評価・検証及び実施計画改訂支援業務	串本町	2024年度
第3期さみのこどもプラン-紀美野町子ども・子育て支援事業計画-策定支援業務	紀美野町	2024年度
みなべ町BCP(業務継続計画)訓練・検証支援業務	みなべ町	2024年度
印南町地域防災計画改訂業務	印南町	2024年度

「その他コンサルティング

事業名	受託先	実施年度
わかやま移住・交流促進プラットフォーム事業	和歌山県	2011年度
移住推進空き家活用事業	和歌山県	2011年度
わかやま移住・交流促進プラットフォーム事業	和歌山県	2012年度
移住推進空き家活用事業	和歌山県	2012年度
下津町地域活性化事業に関するコンサルティング業務	下津町商工会	2012年度
わかやま移住・交流促進プラットフォーム事業	和歌山県	2013年度
移住推進空き家活用事業	和歌山県	2013年度
下津町地域活性化事業に関するコンサルティング業務	下津町商工会	2013年度
平成26年度移住・交流促進事業	和歌山県	2014年度
都市住民ボランティア援農体制モデル事業	和歌山県	2014年度
平成26年度和歌山県海洋再生可能エネルギーシンポジウム運営業務	和歌山県	2014年度
海南市の文化遺産を活かした地域活性化事業に関するコンサルティング業務	海南市文化遺産活用実行委員会	2014年度
下津町の地域活性化に関するコンサルティング業務	下津町商工会	2014年度
地域活性化事業支援	株式会社紀陽銀行	2014年度
平成27年度移住・交流促進事業	和歌山県	2015年度
和歌山県中山間ふるさと・水と土保全対策事業（都市住民ボランティア援農体制モデル事業）	和歌山県	2015年度
観光プラットフォーム構築事業委託業務	橋本市	2015年度
地域活性化事業支援	株式会社紀陽銀行	2015年度
経済情報誌企画・編集業務	株式会社紀陽銀行	2015年度
和歌山県RESAS普及促進業務	和歌山県	2016年度
和歌山県中山間ふるさと・水と土保全対策事業（都市住民ボランティア援農体制モデル事業）	和歌山県	2016年度
平成28年度観光プラットフォーム構築事業委託業務	橋本市	2016年度
地域活性化事業支援	株式会社紀陽銀行	2016年度
経済情報誌企画・編集業務	株式会社紀陽銀行	2016年度
和歌山県中山間ふるさと・水と土保全対策事業（都市住民ボランティア援農体制モデル事業）	和歌山県	2017年度
地域活性化事業支援	株式会社紀陽銀行	2017年度
経済情報誌企画・編集業務	株式会社紀陽銀行	2017年度
都市住民ボランティア援農体制モデル事業	和歌山県	2018年度
橋本市農産物産地化支援業務	橋本市	2018年度
地域活性化事業支援	株式会社紀陽銀行	2018年度
経済情報誌企画・編集業務	株式会社紀陽銀行	2018年度
都市住民ボランティア援農体制モデル事業	和歌山県	2019年度
橋本市農産物産地化支援委託業務	橋本市	2019年度
地域活性化事業支援	株式会社紀陽銀行	2019年度
経済情報誌企画・編集業務	株式会社紀陽銀行	2019年度
都市住民ボランティア援農体制モデル事業	和歌山県	2020年度
地域活性化事業支援	株式会社紀陽銀行	2020年度
経済情報誌企画・編集業務	株式会社紀陽銀行	2020年度
地域活性化事業支援	株式会社紀陽銀行	2021年度
経済情報誌企画・編集業務	株式会社紀陽銀行	2021年度
わかやま移住定住支援センター運営業務	和歌山県	2022年度
「印南四王子」謎解き周遊ツアーの企画支援業務	印南町観光協会	2022年度
SDGs経営導入サポート業務	株式会社クロシオ	2022年度
地域活性化事業支援	株式会社紀陽銀行	2022年度
経済情報誌企画・編集業務	株式会社紀陽銀行	2022年度
紀陽サステナブルファイナンスのセカンドオピニオン提供及び検証業務	株式会社紀陽銀行	2022年度
わかやま移住定住支援センター運営業務	和歌山県	2023年度
移住者インタビュー記事作成および発信業務	和歌山県	2023年度
令和5年度無人航空機を活用した防災・減災対策に係るガイドライン作成業務	和歌山県	2023年度
旧古沢小学校周辺整備基本構想策定委託業務	九度山町	2023年度
地域活性化事業支援	株式会社紀陽銀行	2023年度
経済情報誌企画編集	株式会社紀陽銀行	2023年度
紀陽サステナブルファイナンスのセカンドオピニオン提供及び検証業務	株式会社紀陽銀行	2023年度
わかやま移住定住支援センター運営業務	和歌山県	2024年度
移住者インタビュー記事作成および発信業務委託	和歌山県	2024年度
地域活性化事業支援	株式会社紀陽銀行	2024年度
経済情報誌企画・編集業務	株式会社紀陽銀行	2024年度
紀陽サステナブルファイナンスのセカンドオピニオン提供及び検証業務	株式会社紀陽銀行	2024年度
橋本駅前事業化検討に係るアドバイザー業務	株式会社社長大	2024年度
準天頂衛星システムの衛星安否確認サービスの現状課題に関する今後の方向性の検討業務	日本電気株式会社	2024年度

Ⅶ 研究スタッフ等 紹介

常勤役員

役 職	氏 名	
副理事長	中越 典秀	紀陽銀行出身。同行では執行役員経営企画部長兼関連事業室長等を歴任。
専務理事	鳥羽 真司	和歌山県庁出身。県庁では東牟婁振興局長、企画部企画政策局長等を歴任。
常務理事・事務局長	増田 浩	紀陽銀行出身。同行では市場営業部長、経営企画部副部長等を歴任。

研究部

役 職	氏 名	
総括研究部長	塩路 慎一	紀陽銀行より出向。同行では中もず支店長、営業企画部部長代理等を歴任。 行政計画策定に関する支援実績豊富で、コンサルティングの他、受託する全ての業務の企画・監修を担当。
研究部長	岡 広史	花王より出向。同社では製造統括センター部長等を歴任。 メーカー勤務の知見を活かし、サステナブル関連分野を中心に調査・研究、コンサルティング等を担当。
研究部長	林 清仁	和歌山県庁出身(元県参事)。県庁では企画、広報、産業、情報、公共事業、福祉等、幅広い分野で 企画立案、事業執行に従事。豊富な行政実務経験を活かし、各種調査分析、計画策定支援等を担当。
研究部長	片家 康裕	和歌山県庁より出向。県庁では災害対策課長として防災・災害対策計画の策定や被災地支援業務に従事。 土木技術者としての視点を活かし、防災・災害対策に関する調査研究等を担当。
研究部長	中村 孝臣	和歌山県農業協同組合中央会より出向。同会の総務、教育、監査、女性会・青年部事務局等、幅広い分野の実務を経験。 JAグループで得た知見を活かし、各種調査・研究、計画策定支援等を担当。
研究部長	中内 啓文	和歌山県庁より出向。県庁ではデータ利活用推進センター長としてEBPM推進、統計分析、防災企画課長として防災・減災の政策やシステムの企画調整、情報基盤課長として情報系を統括した経験を活かし調査分析や政策支援等を担当。
研究部長	吉村 啓太	紀陽銀行より出向。同行では加茂郷支店長等を歴任。企業の経営課題解決に向けた地域密着型金融に取り組む。 弊所では銀行実務での経験を活かし、経済、企業経営分野を中心に調査分析、コンサルティング等を担当。
主任研究員	長谷川 強	南海電気鉄道より出向。土木工学、統計学を専門とし、同社では高架橋設計、都市開発業務等を経験。 弊所では自身で開発したプログラムを用いた各種データ分析等を担当。
主任研究員	藤本 迪也	帝国データバンク客員研究員、中小企業基盤整備機構地域活性化支援アドバイザー等を経て弊所研究員就任。 経済、企業経営、観光分野を中心に調査分析、コンサルティング等を担当。
主任研究員	福井 雅巳	ソニー株出身。品質保証、品質作り込み等、ものづくりに長年携わる。同社退職後、弊所研究員として産業振興における調査、研究を担当。メーカー勤務の経験を活かし、産業分野における知見を提供。
研究員	春木 吉彰	紀陽銀行より出向。デザインに関する分野を研究テーマとし、弊所が受託する全ての業務における報告書、調査票等のデザイン企画・編集を担当(Illustrator クリエイター® 能力認定試験スタンダード資格 保有)。
主任	吉田 厚子	公表統計データの収集・編集、調査分析に関わるデータ処理等、バックオフィス業務全般を担当。
シニアアドバイザー	仮谷 善朗	和歌山県農業協同組合連合会出身。JAグループ農業振興センター部長等を歴任後、弊所へ出向し研究部長就任。 同会退職後、弊所シニアアドバイザーに就任。
客員研究員	難波 航平	和歌山大学大学院経済学研究科修士課程在籍。辻本勝久研究室(交通まちづくり)において、「公共交通分野の“情報”バリア解消」をテーマとした研究を行っている。弊所では、県内企業の景況分析を担当。

わかやま移住定住支援センター

役 職	氏 名	
センター長(兼)	塩路 慎一	紀陽銀行より出向。当研究所総括研究部長を兼任(中小企業診断士資格 保有)。
業務企画部長	那須 大朗	紀陽銀行より出向。同行では営業支援部コンサルティング営業室調査役等を歴任。 センター運営に関する企画、移住、空き家等に関する調査等を統括(キャリアコンサルタント資格 保有者)。
支援員	馬場 和男	紀陽銀行出身。同行では、由良支店長、勝浦支店長、グループ会社である紀陽興産不動産部長等を歴任。 宅建士資格を活かし空き家相談を中心に移住関連全般に関する支援を担当。
支援員	保田 真美	紀陽銀行より出向。同行では主に住宅取得や資産運用の相談業務に従事。 移住関連全般に関する支援を担当(キャリアコンサルタント、宅建士資格 保有者)。
支援員	岸本 祐之	紀陽銀行より出向。同行では主に中小企業向け相談業務に従事。 現地案内対応を中心に移住相談支援を担当。
事務担当	和田 由紀江	空き家バンクの運営を中心にセンター運営に関する企画・情報管理業務を担当。
調査担当(兼)	藤本 迪也	当研究所主任研究員。移住関連分野に関する調査等を担当。
事務担当(兼)	春木 吉彰	紀陽銀行より出向。当研究所研究員。移住促進に関する広報等を担当。

[2025年4月1日現在]

研究委員

[敬称略・五十音順・22名]

氏 名	主 な 役 職	研 究 分 野
足立 基浩	国立大学法人和歌山大学副学長	まちづくり
伊藤 雅	広島工業大学工学部環境土木工学科教授	都市地域計画、交通計画
大澤 健	国立大学法人和歌山大学経済学部教授	経済原論
大西 徹	紀陽情報システム株式会社 代表取締役副社長	DX関連
金川 めぐみ	国立大学法人和歌山大学経済学部学部長	社会保障法
梶谷 昭治	元(財)和歌山社会経済研究所研究部長	
古賀 庸憲	国立大学法人和歌山大学教育学部教授	動物生態学
崎山 頌一	元(財)和歌山社会経済研究所研究部長	
佐藤 周	元 和歌山大学経済学部教授	地域情報化
高田 朋男	元(一財)和歌山社会経済研究所研究部長	
竹田 茉耶	大阪観光大学観光学部准教授	観光まちづくり、コミュニティ論
谷 奈々	元(財)和歌山社会経済研究所主任研究員	文化振興
辻本 勝久	国立大学法人和歌山大学経済学部教授	交通政策
鳥居 昌之	元(財)和歌山社会経済研究所研究部長	
中島 敦司	国立大学法人和歌山大学システム工学部教授	環境保全学、自然エネルギー
中西 望	元(一財)和歌山社会経済研究所研究部長	
藤永 博	国立大学法人和歌山大学副学長	健康・スポーツ科学
堀内 秀雄	元 和歌山大学理事・副学長	生涯学習、自治体政策
本多 友常	元 摂南大学理工学部教授	建築設計
満田 成紀	国立大学法人和歌山大学学長補佐、戦略情報室長	ソフトウェア工学
山本 健慈	大阪観光大学理事長(元 和歌山大学学長)	
吉村 典久	関西学院大学経営戦略研究科教授	経営学、経営戦略

(*)主な役職＝選出母体の役職

[2025年4月1日現在]

Ⅷ 相談窓口のご案内

一般財団法人和歌山社会経済研究所は、調査・分析、計画づくりのサポート等
様々な課題に対するご相談を受け付けしております。

以下の相談窓口までお気軽にお問い合わせください。

一般財団法人 和歌山社会経済研究所

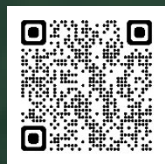
〒640-8033 和歌山市本町2丁目1番地 フォルテワジマ6階

TEL: 073(432)1444 FAX: 073(424)5350

✉ : info@wsk.or.jp

塩路 ・ 藤本

MEMO



www.wsk.or.jp